

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		市道現況測量調査事業			事業コード	1645
担当課等	所属名	建設部 道路管理課			担当係名	
	課長名	建設部 道路管理課	担当者名	山本 悠斗	電話番号	2717

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	快適な居住環境の実現	コード 3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 2項 7目 市道現況測量調査事業 (001-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 S49年度～)	
事務事業の概要	道路における行政財産の管理及び地方交付税等各種調査の基礎数値を把握するため、道路台帳の整備を行う。また、道路現況図のデジタル化に伴い、全庁的に使用可能な統合型GISの基盤図とする。					
根拠法令等	道路法第28条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
道路法に基づく道路台帳の整備 盛岡市統合型GISの整備にあたり庁内各部署での利用頻度の高い道路現況図を基盤図(デジタル化)とするため。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
道路台帳の閲覧やインターネット上での公開が求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
事業費の削減傾向により道路台帳の精度を保つことが困難になってきている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市道総延長	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市道総延長	単位	Km
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 道路台帳の整備・更新及び道路情報管理システムの構築 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 道路台帳の整備・更新及び道路情報管理システムの構築	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 市道増減延長 当該年度の総延長－前年度の総延長	単位	Km
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	盛岡市が管理する道路法上の市道の管理及び統合型GISに対応した道路情報管理システムの活用	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 台帳整備延長 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	Km
				B. デジタル化(道路台帳データのデジタル化率) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				C. システムの構築(システム構築事業費の割合) 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	道路環境の向上が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市道改良率(単位:%) 市道除雪率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市道総延長	Km	1680	1688	2014	2023	2028		26 年度 2040
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	市道増減延長 当該年度の総延長－前年度の総延長	Km	-1	8	326	9	5		26 年度 12
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	台帳整備延長	Km	1680	1688	2014	2023	2028		26 年度 2040
成果 指標B	デジタル化(道路台帳データのデジタル化率)	%	100	100	100	100	100		26 年度 100
成果 指標C	システムの構築(システム構築事業費の割合)	%	64.0	73.1	49.8	51.8	51.8		26 年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	86,935	86,621	114,931	104,277	112,609	112,609	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	86,935	86,621	114,931	104,277	112,609	112,609	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	86,935	86,621	114,931	104,277	112,609	112,609	*****
延べ業務時間数		時間	1,000	1,000	1,100	1,100	1,000	1,000	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	4,000	4,000	4,400	4,400	4,000	4,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	90,935	90,621	119,331	108,677	116,609	116,609	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 道路台帳の整備を行うことにより、適正な道路の維持管理が図られる。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☒ 拡大または絞る余地がある ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 玉山村との合併により、整合性のある台帳整備のため拡大が求められる。		
	↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
	理由: 市街地の拡大が見込まれる。		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☒ 拡大または絞ることができる ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 市街地の拡大が見込まれる。		
	↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ その他		
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 統合型GISに対応した道路情報管理システムの活用により、事務の効率化を図ることが可能となる。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 道路法の定めにより道路台帳の整備が義務付けられており、廃止・休止は出来ない。		
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	
	事業名: 道路台帳整備事業(国・県)		
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？		
	統廃合・連携検討 ☒ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ		
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 現行予算では単年度の現況調査すらままならない。		
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 毎年道路の整備(維持管理区域の拡大)が行われるので削減は難しい。		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由:			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 道路台帳図の精度の向上を図り、統合型GISの全庁的な活用を図る。道路情報管理システムの充実により事務の効率化を目指す。道路台帳図について玉山区との整合を図る。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 統合型GISの有効性等について全庁的な理解を深め、広範囲の業務について活用しジムの効率化を図る。統合型GISに対する初期投資は増加するが、トータルコストが軽減されることの理解が必要。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		(2)全体総括(振り返り、反省点) ・市道の適正管理及び道路現況図のデジタル化に伴う統合型GISのため、必要な事務事業である。 ・統合型GISに対応した道路情報管理システムの充実化の検討を要する。 ・道路台帳図について玉山区との整合を図る必要がある。
	今後の方向性と改革改善案 ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 ・統合型GISに対応した道路情報管理システムの充実化の検討。 ・玉山区との道路台帳図の整合化を図る。		